

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7物価高騰対応重点支援事業(プレミアム商品券事業補助金)	①河津町商工会がプレミアム商品券を販売する事業に対して助成を行うことにより、エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けた生活者の消費を下支えし、落ち込んだ地域経済の回復を支援する。 ②事業主体である河津町商工会への補助金 ③1セット10,000円(額面14,000円)を6,000セット販売プレミアム分を補助(24,000千円)+販売換金等の経費(2,350千円) その他財源積算根拠(一般財源:1,415千円充当) ④町民等に販売し、町内の登録店舗で使用	R7.5	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7物価高騰対応重点支援事業(プレミアム工事券事業補助金)	①河津町商工会がプレミアム工事券を販売する事業に対して助成を行うことにより、町内建設事業者の受注機会を創出し、物価高騰の影響を受けた地域経済の回復を支援する。 ②事業主体である河津町商工会への補助金 ③1セット5,000円(額面6,000円)を8,000セット販売プレミアム分を補助(8,000千円)+販売換金等の経費(700千円) その他財源積算根拠(一般財源:750千円充当) ④町民の自家用工事に販売し、町内の建設事業者で使用	R7.5	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7幼稚園・小中学校園児児童生徒給食費支援事業(負担軽減・食材高騰支援事業)	①エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けた子育て世帯(保護者)の負担を軽減するため、経済的負担軽減分と食材高騰上昇分の給食費を7ヵ月分支援し、保護者が負担する給食費を据え置く。 ②給食費 ③幼稚園(45名)・小学校(211名)・中学校(141名)計397名(教職員等を除く) 負担軽減分2,000円×397名×7ヵ月=5,558,000円 食材高騰上昇見込200円×397名×7ヵ月=555,800円 その他財源積算根拠(一般財源:1,183千円充当) ④交付対象者(保護者・町教育委員会・学校給食センター他)	R7.7	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7学生等通学費補助金(負担軽減対策事業)	①エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響を受けた幼・小・中・高校生の保護者の負担を軽減するため、6ヵ月分の公共交通機関での通学費用を補助する。 ②補助金(幼・小・中学生全額補助、高校生1/2補助) ③幼・小・中・高校生 補助見込 17,500円×12名×6ヵ月=1,260千円 その他財源積算根拠(一般財源:250千円充当) ④幼・小・中・高校生の保護者	R7.7	R8.3